

令和2年度 介護保険制度に係る集団指導 福井市

- 【目次】
- Ⅰ 指導監査について
 - 2 指導監査の主な指導事項
 - 3 業務管理体制の届出について
 - 4 福井市独自事業の変更点について
 - 5 居宅介護支援事業所の管理者要件について
 - 6 感染症対策の徹底について
 - 7 高齢者の人権擁護と虐待防止について
 - 8 介護者支援の取組について
 - 9 避難確保計画の策定について
 - Ⅱ 福井県の介護人材確保・育成に関する制度について
 - Ⅲ 各種問い合わせ窓口について
 - Ⅳ 令和3年度介護報酬改定について

資料Ⅰ	福井市介護保険事故等報告事務取扱要綱
資料Ⅱ	対応困難な認知症の方の事例検討会について
資料Ⅲ	令和3年度自立支援型地域ケア会議について
資料Ⅳ	感染症等の発症状況表
資料Ⅴ	介護休業制度等に関するリーフレット（労働局）
資料Ⅵ	避難確保計画の策定について（福井県土木部砂防防災課）
資料Ⅶ	災害時安否確認報告書
資料Ⅷ	介護人材確保・育成に関する制度（福井県長寿福祉課）
資料Ⅸ	令和3年度介護報酬改定における改定事項について
資料Ⅹ	総合事業（介護予防・生活支援サービス）の改正について
資料Ⅺ	総合事業サービスコード表
資料Ⅻ	介護報酬等請求にかかる事業所向け説明会のお知らせ

- ※ 本資料は、適切な運営を行っていただくために、これまでの指導における留意点等を抜粋して説明しているものであり、本資料に記載のない介護サービスに関する重要事項については、介護保険関係法令等及び各種通知を御覧ください。
- ※ 介護保険関係法令及び各種通知については、「介護保険六法」等の参考書のほか、独立行政法人 福祉医療機構が運営する「WAMNET」ホームページに掲載されております。こちらもご利用ください。

WAMNET (<http://www.wam.go.jp/TOP> ページ → 行政資料 → 介護保険)

Ⅰ 指導監査について

介護保険法23条に基づき、サービス等の質の確保及び保険給付の適正化を図ることを目的として、実地指導等を実施しています。

指導監査の種類

指導	実地指導	個々の利用者に対応した「サービスの質の確保と向上」、「尊厳の保持」及び「高齢者虐待防止」とともに、適正な介護報酬の請求等について、具体的な指導や助言を行います。
	集団指導	適切なサービスを提供するために必要な情報伝達の場合とし、遵守すべき法令の内容やサービス提供の取り扱い、報酬請求等に関する事項等の基本的な内容について周知徹底するものです。
監査※	人員・設備・運営に関する基準違反や不正請求が疑われる場合に随時実施します。 また、指定基準違反等と認める場合は、必要により勧告・命令、指定等の全部又は一部の効力停止及び指定の取消等の行政上の措置を行います。	

※「監査」は原則として、無通告（当日に通知書持参）で立ち入り検査を実施するなど、より実効性の高い方法で実施します。

実地指導の流れ

指導実施日の1か月前	対象事業所へ実地指導通知を送付
実地指導実施日の14日前	対象事業所から事前提出資料が提出
実地指導実施後1か月	対象事業所へ結果通知を送付
結果通知後45日以内	対象事業所からは是正改善報告を受理（是正・改善事項がある場合）

※報酬基準に適合しない取扱いなどが認められた場合には、適切なサービスの実施となるよう指導するとともに、過去の請求について自己点検のうえ、過誤調整として返還を指導します。

指導監査の重点項目

令和2年度の介護保険施設等に対する指導監査は、以下の項目を重点項目として実施しました。

- (1) 人員の適正配置の遵守
- (2) 運営基準の遵守
- (3) 介護報酬の算定、請求
- (4) 介護計画の作成及び実施状況
- (5) 虐待防止及び身体拘束等の適正化

サービス毎の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例

福井市指定介護サービスの人員、設備、運営等の基準については、条例にて定めています。各サービスの条例は、福井市地域包括ケア推進課ホームページ内「福井市指定介護サービスの事業の人員、設備、運営等に関する条例について」に掲載しています。

ホーム > 健康・福祉・保険 > 介護 > 介護サービス事業者向け情報 > 福井市指定介護サービスの事業の人員、設備、運営等に関する条例について

(<https://www.city.fukui.lg.jp/fukusi/kaigo/jouhou/zyoureikoufu.html>)

2 指導監査の主な指導事項

各サービス共通

(1) 運営規定、契約書、重要事項説明書の記載

- 営業日、営業時間、勤務体制、利用料は実態に合わせた記載とすること。
- 介護保険負担割合について、「1割～2割負担」という記載のままになっていることがあったため、「1割～3割負担」又は「介護保険負担割合証に記載のある割合」等の記載に変更すること。
- 契約書、重要事項説明書について、日付の記入のないものや、サービス提供開始後の日付になっているものがあった。サービス提供開始よりも前に、利用者に同意をもらい、日付を記入すること。
- 苦情処理の体制及び手順等の苦情を処理するために講ずる措置の概要について、重要事項説明書に記載すること。

(2) 秘密保持

- 利用者の個人情報を用いる場合は、あらかじめ文書により同意を得ること。
- 事業所の従業者であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないように、従業者でなくなった後においてもこれらの秘密を保持すべき旨を、雇用時等に取り決めるなどの措置を講ずること。

(3) 事故発生時の対応

- サービスの提供により事故が発生し、負傷により医療機関で受診した場合は、事故報告書を福井市介護保険課に発生後7日以内に提出すること。

(福井市介護保険事故等報告事務取扱要綱参照) **資料1**

(4) 身体的拘束等の適正化のための措置(※必須事業のみ)

- 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会の結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図ること。
- 身体的拘束等の適正化のための研修を定期的実施し、研修内容について記録すること。
- 身体拘束は、切迫性、非代替性、一時性を全て満たす場合にのみ可能であることを再認識し、ケアを工夫する等、対応を検討すること。また、身体拘束を行った際は、開始・解除の時間や利用者の心身の状況並びに理由を記載すること。

(5) 認知症事例検討会の活用

- 認知症の利用者で対応困難な事例がある場合には、事例検討会の活用を検討すること。

資料2

(6) 非常災害に関する計画について

- 利用者の特性及び事業所の周辺地域の環境等を踏まえた避難確保計画を作成し、定期的に避難訓練を実施すること。

(7) 日常生活費について

- 日常生活費等を、すべての利用者等から画一的に徴収しないこと。
※「通所介護等における日常生活に要する費用の取扱いについて」(平成12年3月30日老企第54号)
※「介護保険施設等における日常生活費等の受領について」(平成12年11月16日老振第75号・老健第122号)
- 利用者の介護用や居室の清掃用として職員が着用する使い捨てゴム手袋代を「その他の日常生活費」として利用者に負担させていたが、当該用品は保険給付に包括されるものであるため、別途料金を徴収しないこと。

通所介護

(1) 連泊者の個別機能訓練加算について

- 個別機能訓練加算を行う場合には、機能訓練指導員等が居宅を訪問した上で利用者の居宅での生活状況を確認し、個別機能訓練計画を作成することとなっている。通所介護にて連泊し、実質的には居宅での生活をしておらず、かつ居宅での生活を再開する見通しのないケースに対する個別機能訓練加算については算定しないこと。

(2) 介護予防通所介護について

- 運営規程に介護予防通所介護に関する記載がある場合は記載を削除すること。

(3) 従業員によるサービス提供について

- 利用者の処遇に直接関係のあるサービスは、事業所の従業員によって提供すること。
※外部委託による機能訓練指導員の配置は認められない。
※調理スタッフ、清掃要員等、利用者の処遇に直接関係のない職種は、従業員でなくても可能。

(4) 通所介護計画について

- 通所介護計画は、利用者の心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえて目標を設定し、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容等を記載すること。
- 通所介護計画の期間終了時に行う評価は、目標の達成状況を記録すること。また、目標が達成していない場合には、その要因を探り、目標達成に向けた支援を通所介護計画に反映すること。

通所リハビリテーション

(1) 通所リハビリテーション計画について

- 通所リハビリテーション計画は、通所リハビリテーションの提供に関わる従業者が共同して作成し、日常生活の自立に資するものであることから、リハ専門職とその他の従事者が、リハビリの具体的内容、日常生活での課題等を双方に情報共有に努め、利用者の心身の機能の維持回復を図ることができる内容とすること。

居宅介護支援

(1) 内容及び手続の説明及び同意

- 重要事項説明書等に、利用者は複数の指定居宅サービス事業者等を紹介するよう求めることや、居宅サービス計画原案の位置付けた指定居宅サービス事業者等の選定理由の説明を求めることが可能であることを明記すること。

※運営基準減算

文書を交付して説明を行っていない場合は、契約月から当該状態が解消されるに至った月の前月まで減算する。(1月目 50%減算 2月目以降 100%減算)

(2) 居宅サービス計画書作成に関すること

- 居宅サービス計画第2表について、長期目標を達成するための各段階を短期目標として明確化し、短期目標を達成するために必要なサービスを検討すること。
- 援助期間の延長など、居宅サービス計画の作成を「軽微な変更」として取り扱う場合は、本人・家族の意見はもちろん、各サービス事業所に対し、今後のサービスについて照会を行い、その結果を居宅介護支援経過等に記載すること。
- 福祉用具貸与サービスを位置付ける際に、サービス内容欄にレンタル品目しか記載していない事例があった。居宅サービス計画に福祉用具貸与を位置付ける場合にあっては、その利用の妥当性を検討し、当該計画に福祉用具貸与が必要な理由を記載すること。

(3) サービス担当者会議に関すること

- サービス担当者会議にサービス関係機関すべてを招集していない事例があった。
サービス担当者会議は、居宅サービス計画の原案に位置付けた指定居宅サービス等の担当者全ての招集が原則である。やむを得ない事情がある場合には担当者に対して事前に照会し、意見を求めること。

(4) モニタリングに関すること

- モニタリングを行った場合、その結果を記録する必要があるが必ず日付・実施場所・被面接者についても記録を残すこと。

(5) 医療系サービスに関すること

- 利用者が訪問看護、通所リハビリテーション等の医療サービスの利用を希望している場合、その他必要な場合には利用者の同意を得て主治の医師等の意見を求めなければならない、居宅サービス計画書を作成した際には、当該計画書を主治の医師等に交付すること。

(6) 居宅介護支援経過に関すること

- 居宅介護支援経過には、単に支援が継続していることを記載するだけでなく、利用者・家族、各種サービス担当者、関係機関との専門的な関わりを通じて把握したこと、判断したことを整理してわかりやすく記載する方が望ましい。

(7) 退院・退所加算

- カンファレンスの出席者の職種要件を満たしていないが、算定していた。

～算定要件となる退院時のカンファレンスの規定について～

①入院中の保険医療機関の保険医又は看護師等

+

②当該患者の退院後の在宅療養を担う保険医療機関の保険医若しくは看護師等

③保険医である歯科医師若しくはその指示を受けた歯科衛生士

④保険薬局の保険薬剤師

⑤訪問看護ステーションの保健師、助産師、看護師（准看護師を除く）、理学療法士作業療法士若しくは言語聴覚士

⑥居宅介護支援事業者の介護支援専門員若しくは指定特定相談支援事業者等の相談支援専門員

※「診療報酬の算定方法（平成 20 年厚生労働省告示第 59 号）別表 I 医科診療報酬点数表の退院時共同指導料 2 の注 3 の要件を満たすもの」

※カンファレンス参加有で算定する場合は、①+（②～⑥のうち3者以上）の4者以上の参加が必要となる。

地域密着型サービス共通

(1) 地域との連携等について

- 運営推進会議について、地域密着型サービスごとに定められた期間にて実施すること。また、会議での報告、評価、要望、助言等について記録を作成し、記録を公表すること。

小規模多機能型居宅介護

(1) 居宅サービス計画の作成について

- 居宅サービス計画に福祉用具貸与を位置付ける場合、当該計画に福祉用具貸与が必要な理由を記載するとともに、必要に応じて随時サービス担当者会議を開催し、継続して福祉用具貸与を受ける必要性について検証すること。

認知症対応型共同生活介護

(1) 認知症対応型共同生活介護計画の作成について

- グループホームは認知症の進行を緩和し、利用者がそれぞれの役割を持って家庭的な環境の下で日常生活を送ることができるよう配慮してケアを提供することを念頭に、内容が画一的にならないよう、利用者のこれまでの暮らしや希望などを把握して計画に反映すること。また、提供したケアの工夫や気づきを記録し、その人らしく過ごせるよう職員で検討、支援を行うこと。

介護予防支援

(1) 介護予防サービス計画の作成について

- 1日の目標及び一年の目標が記載されていない計画がみられたため、本人が望む生活等を目標に設定し介護予防サービス計画を作成すること。
- 医療サービスを位置付ける場合は、利用者の同意を得て主治の医師等の意見を求めること。医師の意見等は、介護予防サービス計画の留意事項に記載することが望ましい。また、主治医の意見を求めて介護予防サービス計画書を作成した際には、当該介護予防サービス計画を主治医に交付すること。
- 介護予防サービス計画に福祉用具貸与を位置付ける場合は、必要とする理由と福祉用具を明記すること。

(2) モニタリングに関すること

- 1月に1回はモニタリングの結果を記録すること。

(3) サービス担当者会議に関すること

- サービス担当者会議において、担当者がやむを得ず欠席する場合には、事前に照会等により担当者から意見を求めること。

<自立支援型地域ケア会議について>

本市では、日常生活圏域ごとに自立支援に資する地域ケア会議を開催しています。事例提供を求められた際には、ご理解とご出席をよろしくお願いいたします。

自立支援型地域ケア会議の詳細については資料3を参照してください。

3 業務管理体制の届出について

業務管理体制の届出

介護サービス事業者は、法令遵守等の業務管理体制の整備が義務付けられており、事業指定の際には、法人ごとに、業務管理体制届出書の提出が必要になります。

業務管理体制の届出については、下記ホームページを参照してください。

ホーム > 健康・福祉・保険 > 介護 > 介護サービス事業者向け情報 > 業務管理体制の整備に関する届出について

(<http://www.city.fukui.lg.jp/fukusi/kaigo/jouhou/gyomukanri.html>)

業務管理体制の検査

令和3年度から、福井市に届出のあった内容について、法令順守責任者等に対して検査を実施します。

<検査の種類>

(1) 一般検査

業務管理体制の届出の内容を確認するために、実施します。原則、実地指導と同時に実施しますので、流れについては実地指導と同様です。

(2) 特別検査

特別検査は、指定の取消しに相当する事案が発覚した場合に実施します。

4 福井市独自事業の変更点について

すこやか介護用品支給事業

国の補助事業の規模縮小に伴い、令和3年4月1日支給分より次のとおり事業の内容が変更になります。

(1) 支給要件の変更

- ① 対象者を福井市の介護保険被保険者に限定する
- ② 給付額減額の措置を受けている者を対象外とする
- ③ 要介護3以下の新規利用者について、認定調査票の排泄項目に「介助」又は「見守り等」に該当する者のみ対象とする

※現在利用中の方は③の要件にかかわらず、今後も引き続き利用することができます。

(2) 利用者負担割合の変更

		旧 (令和3年3月31日まで)	新 (令和3年4月1日から)
要支援	課税世帯	2分の1	2分の1(変更無し)
	非課税世帯	3分の1	3分の1(変更無し)
要介護	課税世帯	3分の1	<u>2分の1</u>
	非課税世帯	10分の1	<u>5分の1</u>

居宅サービス利用者負担軽減事業

令和3年8月利用分から、介護予防サービス、介護予防・生活支援サービス事業(総合事業)が軽減の対象外となります。

対象となるサービス

- ・訪問介護
- ・訪問入浴介護
- ・訪問看護
- ・訪問リハビリテーション
- ・通所介護
- ・通所リハビリテーション
- ・認知症対応型通所介護
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護
- ・夜間対応型訪問介護
- ・地域密着型通所介護

5 居宅介護支援事業所の管理者要件について

(1) 管理者要件

令和3年4月1日以降、居宅介護支援事業所管理者となる者は、いずれの事業所であっても主任介護支援専門員であることとします。

ただし、以下のような主任介護支援専門員の確保が著しく困難である場合等、やむを得ない理由がある場合については、管理者を介護支援専門員とする取扱いを可能とします。

- ・ 令和3年4月1日以降、不測の事態※により、主任介護支援専門員を管理者とできなくなってしまった場合であって、主任介護支援専門員を管理者とできなくなった理由と、今後の管理者確保のための計画書を保険者に届出た場合
- ・ 特別地域加算（福井市では一乗谷、美山地区）または中山間地域等における小規模事業所加算（福井市では該当地区なし）を取得できる場合

※不測の事態とは

- ・ 本人の死亡、長期療養など健康上の問題の発生
- ・ 急な退職や転居 等

(2) 管理者要件の適用の猶予

令和3年3月31日時点で主任介護支援専門員でない者が管理者である居宅介護支援事業所については、当該管理者が管理者である限り、管理者を主任介護支援専門員とする要件の適用を令和9年3月31日まで猶予します。

6 感染症対策の徹底について

- ◆ 介護を必要とする高齢者の多くは、感染症に対する抵抗力が弱く、重篤化しやすいため、感染症及び食中毒の予防やまん延防止並びに発生時の対応について、適切な対応の徹底をお願いします。
- ◆ 新型コロナウイルス感染症が世界的な蔓延していることに伴い、今まで以上に、日頃の感染症対策が重要になります。
- ◆ 新型コロナウイルス感染症だけでなく、ノロウイルスやインフルエンザ等の感染拡大が懸念される場合には、福井市からその都度、各施設・事業所に対して通知がされますので、感染予防、感染対策防止の参考としてご活用ください。
- ◆ 施設内で感染症が発生し、下記の条件に当てはまる場合には、福井市保健所に報告してください。報告の際に、保健所と今後の対応の相談をし、その指導に従っていただくようお願いします。また、相談結果について地域包括ケア推進課又は介護保険課へ報告した上で、市介護保険課への介護保険事故報告書等の提出をお願いします。→**資料 1**

(報告が必要な場合)

- 同一の感染症や食中毒による、またはそれらによると疑われる死亡者・重篤患者が 1 週間以内に 2 名以上発生した場合
- 同一の感染症や食中毒の患者、またはそれらが疑われる者が 10 名以上又は全利用者の半数以上発生した場合
- 通常の発生動向を上回る感染症等の発生が疑われ、特に施設長が報告を必要と認めた場合

※新型コロナウイルス感染症については、利用者又は職員が PCR 検査を受けた時点で、地域包括ケア推進課又は介護保険課までご連絡をお願いします。

- 上記の、福井市保健所に報告するまでに至らない感染症または食中毒が疑われる場合について
 - 同一の感染症もしくは食中毒による患者またはそれらが疑われる者が 3 日間連続して発症した時点で発症人数、症状、対応状況等がすぐに分かるように、発症状況表により市へ連絡してください。→**資料 4**
 - また、施設の平面図にどこで嘔吐したかなど発生順に記載しておくとともにどのように感染が広まったかなど感染拡大を防ぐ手立てを考えるために重要になります。

- ◆ 高齢者介護施設における感染対策マニュアル(平成 25 年 3 月 厚生労働省)や各感染症動向等閲覧できますのでご活用下さい。

【福井県長寿福祉課ホームページ】

<http://www.pref.fukui.lg.jp/doc/kourei/chouju-kansenshou.html>

【福井県感染症情報ホームページ】

<http://www.erc.pref.fukui.jp/kansen/>

7 高齢者の人権擁護と虐待防止について

高齢者虐待の内容

(1) 養護者による高齢者虐待

高齢者を現に養護する者（家族や親族など）による虐待

(2) 養介護施設従事者による高齢者虐待

老人福祉法および介護保険法に規定する施設等の業務に従事する職員による虐待

高齢者虐待の分類

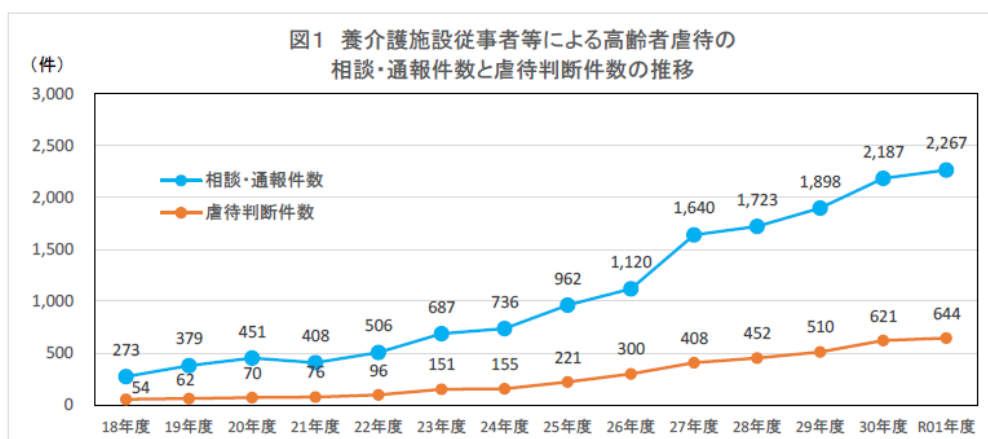
身体的虐待	高齢者の身体に外傷が生じ、または生じる恐れのある暴力を加えること 例：殴る、蹴る、無理やり食事を口に入れる、身体拘束・抑制をする、意図的に薬を過剰に与えるなど
介護・世話の放棄・放任（ネグレクト）	高齢者を衰弱させるような著しい減食、長時間の放置、他の者による虐待行為の放置など、養護を著しく怠ること 例：食事や水分を与えない、入浴しておらず異臭がする、劣悪な環境の中で放置する、必要な介護サービスや医療を理由なく制限する など
心理的虐待	高齢者に対する著しい暴言または著しく拒絶的な対応、その他高齢者に著しい心理的外傷を与える言動を行うこと 例：ののしる、侮辱を込めて子供のように扱う、意図的に無視する など
性的虐待	高齢者にわいせつな行為をすること、させること。 例：排せつの失敗の罰として下半身を裸にして放置する など
経済的虐待	高齢者の財産を不当に処分すること。その他高齢者から不当に財産上の利益を得ること 例：必要な金銭を渡さない、年金や預貯金を本人の意思・利益に反して使用する など

高齢者虐待対応件数等の状況

(1) 養介護施設従事者等による虐待件数《福井県（福井市）》

区分	平成30年度	令和元年度
養介護施設従事者等	3件（1件）	7件（3件）

(2) 養介護施設従事者等による高齢者虐待の相談・通報件数等の推移《全国》



養介護施設従事者等による高齢者虐待の発生要因

施設内で発生する虐待の9割以上は、専門性の欠如及びストレス過多に要因があるという分析結果が示されています。職員個人ではなく、事業所全体の課題と捉えることが必要です。

(1) 令和元年度虐待の発生要因（複数回答）《全国》

内容	割合（％）
教育・知識・介護技術等に関する問題	56.8％
職員のストレスや感情コントロールの問題	26.4％
倫理観や理念の欠如	20.5％
人員不足や人員配置の問題及び関連する多忙さ	12.6％
虐待を助長する組織風土や職員間の関係の悪さ	11.6％
虐待を行った職員の性格や資質の問題	9.2％
その他	1.6％

虐待防止と不適切なケアへの取組について

(1) 理念の共有

- 理念は日常業務で最も身近な行動規範であるため、理念の意味が理解され、職員間で共有されていることが大切です。

(2) 開かれた組織

- 家族、ボランティア、介護相談員などの受入れが活発であること、第三者委員に意見を求めているなど外部からの評価を積極的に受けられる体制にしておくことが虐待や不適切ケアの防止に大切な視点となります。

(3) 職員への対応

- 対人援助は、自己の感情をコントロールする必要があります。管理者は、職員のストレスを把握し、業務負担に考慮した人員配置となっているか、人間関係や士気に配慮しているか、スーパービジョン体制が確立されているかなどに注意し、「働きやすい」「やりがいのある」職場づくりを実現することが求められています。

(4) リスク管理

- 苦情や事故への対応が確立され、発生したことをもとに今後の改善に活かせるように検討されていることが必要です。迅速なリスクコントロールやダメージコントロールは、組織力強化、利用者からの信頼関係強化につながります。

(5) サービスの質を担保

- 個別ケアの推進、チームケア、虐待や認知症に関する研修の実施、外部研修への積極的な参加、自己評価や外部評価の実施を行うことでサービスの質を担保します。

養介護施設の設置者または養介護事業を行う者の義務

- 養介護施設や養介護事業を行う者は、高齢者虐待を発見しやすい立場にあることを自覚し、高齢者虐待の早期発見に努めなければなりません。

- 養介護施設の設置者または養介護事業を行う者は、次の措置を講じなければなりません。

①養介護施設従事者等の研修の実施

②養介護施設への入所者、養介護施設の利用者または養介護事業にかかるサービスの提供を受ける高齢者およびその家族からの苦情処理の体制整備

③その他の養介護施設従事者等による高齢者虐待の防止等

養介護施設従事者等の義務等

- 養介護施設従事者等は、高齢者虐待を発見しやすい立場にあることを自覚し、高齢者虐待の早期発見に努めなければなりません。
- 養介護施設従事者等は、高齢者の人格を尊重した処遇を行わなければいけないことはもちろんのこと、就業している養介護施設内や養介護事業において、養介護施設従事者等による虐待を受けたと思われる高齢者を発見した場合は、速やかに市町に通報をしなければなりません。
- また、養護者または養介護施設従事者等による虐待を受けたと思われる高齢者を発見し、高齢者の生命または身体に重大な危険が生じている場合は、速やかに市町に通報をしなければなりません。
- このほか、養護者または養介護施設従事者等による虐待を受けたと思われる高齢者を発見した場合は、速やかに市町に通報するよう努めなければなりません。
- なお、養介護施設従事者等は、市町に通報をしたことを理由として、「解雇その他不利益な取扱を受けない」と規定されています。

養介護施設従事者による高齢者虐待への対応

- 高齢者虐待について通報があった場合は、市町が虐待の事実確認を行います。県が市町と協力して事実確認を行うこともあります。
- 高齢者虐待の防止と虐待を受けた高齢者の保護のため、市町や県は、法令に規定された権限を行使します。（監査・指導の実施。従わない場合は、行政処分もあり。）

通報窓口

疑いの段階であっても早期に相談・通報をしてください

養介護施設での高齢者虐待・・・地域包括ケア推進課

家庭内での高齢者虐待・・・各地域のほやねっと及び地域包括ケア推進課

身体拘束の廃止

- 介護保険法では、身体拘束は原則禁止されています。（基準条例でも禁止について明記されています。）
- 高齢者虐待の対応では、身体拘束実施の３要件を満たさない身体拘束は「高齢者虐待」として対応します。

身体拘束となる具体的な行為の例

- 徘徊しないよう車イスやイス、ベッドに身体をヒモなどでしばる。
- 転落しないよう、ベッドに身体をヒモなどでしばる。
- 自分で降りられないよう、ベッドを柵（サイドレール）で囲む。
- 点滴、経管栄養などのチューブを抜かないよう、四肢をヒモなどでしばる。
- 点滴、経管栄養などのチューブを抜かないよう、または皮膚をかきむしらないよう手や指の機能を制限するミトン型の手袋などをつける。
- 車イスやイスから落ちたり、立ち上がったたりしないよう、Y字拘束帯、腰ベルトなどをつける。
- 立ち上がる能力のある人の立ち上がりを妨げるようなイスを使用する。
- 脱衣やおむつはずしを制限するため、つなぎ服を着せる。
- 他人への迷惑行為を防ぐため、ベッドなどに身体をヒモなどでしばる。
- 行動を落ち着かせるため、向精神薬を過剰に服用させる。
- 自分の意思で開けることのできない居室などに隔離する。

※上記行為は身体拘束禁止の対象となる行為の例であり、こういった行為が身体拘束禁止の対象となるかは、実施行為の中身と目的が問題となります。

緊急やむを得ない場合の身体拘束実施

- ケアの工夫だけでは十分に対処できない一時的に発生する突発的事態のみに限定。
- 安易に緊急やむを得ないものとして身体拘束することはできない。慎重な判断が必要。

身体拘束実施の3要件

- 切迫性、非代替性、一時性 これらの要件すべてを満たすこと

（3要件内容）

切迫性	・利用者本人または他の利用者などの生命または身体が危険にさらされる可能性が著しく高いこと。
	※身体拘束を行うことで本人の日常生活に与える悪影響を勘案、それでもなお身体拘束を行うことが必要となる程度まで、利用者本人などの生命または身体が危険にさらされる可能性が高いか否かを確認したか。
非代替性	・身体拘束その他の行動制限を行う以外に代替する介護方法がないこと。
	※複数のスタッフで確認をしたか。拘束方法は、本人の状態像などに応じて最も制限の少ない方法を検討したか。
一時性	・身体拘束その他の行動制限が一時的なものであること。
	※身体拘束その他の行動制限が、本人の状態像などに応じて必要とされる最も短い拘束時間を想定したか。

- 身体拘束廃止委員会などの組織で、上記 3 要件すべてを満たす状態であることを検討し、記録することが必要。(担当スタッフで決めるものではない。施設全体として判断。)
- 利用者本人や家族に、身体拘束の内容、目的、理由、拘束の時間、時間帯、期間などをできる限り詳細に説明し、理解を得る。(施設の責任で実施。) また、事前に説明し理解を得ていても、身体拘束を行う時点で、必ず個別に説明のこと。本人の状態像等に応じて必要とされる最も短い拘束時間を設定すること。
- 緊急やむを得ない場合に該当するか否か常に観察、再検討。必要なくなれば、直ちに解除。
- 身体拘束を実施する場合、その態様や時間、その際の利用者の心身の状態、緊急やむを得なかった理由を記録することが必要。(日々の心身の状態などの観察。拘束の必要性や方法の再検討を行うごとに、逐次記録を加える。その情報は、スタッフ間や施設内などで共有できるようにすること。この記録は施設で確実に保存。)

苦情処理体制の整備

- 養介護施設・養介護事業者では、苦情相談窓口を開設するなど、苦情処理のために必要な措置を講ずべきことが基準条例等に規定されているとともに、高齢者虐待防止法においては、養介護施設・養介護事業者に対してサービスを利用している高齢者やその家族からの苦情を処理する体制を整備することが規定されています。
- 苦情の受付やその処理体制については、サービスの質を向上させるため、利用者等に継続して相談窓口の周知を図り、苦情処理のための取組を効果的なものとしていくことも大切です。

高齢者権利擁護 内部研修用参考資料

- 福井県長寿福祉課ホームページ「高齢者虐待防止について」
→ <http://www.pref.fukui.lg.jp/doc/kourei/gyakutaibousi.html>
トップ > 健康づくり・福祉 > 介護・高齢者 > 高齢者虐待防止について
- 認知症介護情報ネットワーク（DC ネット）
平成 20 年度研究報告書「介護現場のための高齢者虐待防止教育システム」
→ <http://www.dcnet.gr.jp/support/research/center/list.html?center=3>
トップ>学習支援情報>研究報告書>センター研究報告書>仙台センター>平成 20 年度
- 神奈川県 資料 「施設職員のための高齢者虐待防止の手引き」
→ <http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f3673/>
ホーム>健康・福祉・子育て>介護・高齢者>高齢者の虐待防止>高齢者虐待防止のために
- 厚生労働省資料 身体拘束ゼロへの手引き
→ www.dochoju.jp/soudan/pdf/zerohenotebiki.pdf

8 介護者支援の取組について

高齢化の進展により、介護を必要とする人は増加傾向にあり、それに伴い介護者も増加しています。また、仕事や育児をしながらの介護、遠距離の介護や男性の介護者等、介護の形態も多様化しています。

介護者の精神的・身体的負担を軽減し、自分らしく生活することができるよう、介護サービス事業所の職員の方には、サービス提供時や事業所通信等の機会を捉えて、介護者への以下の対応をお願いします。

- 介護者のつどい、家族会等の情報提供
- ねぎらい等の声かけ
- 介護者が休息や余暇時間をとれるための介護サービスの情報提供や調整 等

介護休業制度等につきましては、[資料5](#)を参照してください。

9 避難確保計画の策定について

水防法及び土砂災害防止法の改正により、洪水による浸水が想定される区域や土砂災害警戒区域内の要配慮者利用施設について、避難確保計画の作成及び訓練の実施が義務化されました。

避難確保計画の策定について→[資料6](#)

また、非常災害が発生した場合に、安否確認がとれない、特に配慮が必要な利用者(介護の内容や程度、1人暮らしである等の事情を踏まえ、事業者等が判断する。)がいる場合には、「災害時安否確認報告書」を市へ報告してください。→[資料7](#)

10 福井県の介護人材確保・育成に関する制度について

- ちょこっと就労

元気な高齢者が個々の生活スタイルや健康状態に合わせ、介護職員の補助的業務を行う短期間就労。

- ふくい介護人材育成事業所宣言制度

人材育成や処遇・職場環境の改善について積極的に取組む介護サービス事業所が「ふくい介護人材育成事業所」として宣言し、求職者に情報発信していく制度。

詳しくは、[資料8](#)を参照してください。

11 各種問い合わせ窓口について

福井市は平成31年4月1日から、中核市となりました。福井市の中核市以降に伴い、サービスの基準条例や届け出・問い合わせの窓口などが変更になっています。

介護保険サービス等に関する主な窓口（申請受付・お問い合わせ）について

◆【担当部署】福井市地域包括ケア推進課：市役所別館1階（TEL0776-20-5400）

業 務 内 容
<ul style="list-style-type: none">・介護保険事業所及び介護保険施設の指定申請、加算の届出等に関すること・有料老人ホームの設置届等に関すること（※サ高住の設置届出は市住宅政策課TEL20-5571）・軽費老人ホームの設置届等に関すること・養護老人ホームの設置届等に関すること・地域密着型事業所の指定申請、加算の届出等に関すること・地域包括支援センター全般に関すること・介護予防支援事業所に関すること・総合事業に関すること・元気度調査に関すること・認知症検診に関すること・認知症カフェに関すること・見守りネットワークに関すること・認知症行方不明高齢者事前登録等に関すること・認知症サポーター養成講座に関すること・キャラバンメイトに関すること・介護者のつどいに関すること・ひとり暮らし高齢者等の在宅福祉サービス等に関すること・住まい環境整備支援事業に関すること・成年後見制度に関すること・高齢者虐待防止に関すること・社会福祉法人の定款の変更等や現況報告に関すること・介護サービス事業者連絡会に関すること・上記に係る相談、苦情等に関すること

◆【担当部署】福井市介護保険課：市役所別館2階（TEL0776-20-5715）

業 務 内 容
<ul style="list-style-type: none">・介護保険制度全般に関すること・介護保険料の納付に関すること・保険料の還付、充当に関すること・要介護認定に関すること・被保険者証に関すること・負担割合に関すること・給付制限に関すること・高額介護サービス費に関すること

- ・高額医療合算介護サービス費に関する事
- ・給付管理依頼に関する事
- ・給付費実績取り下げに関する事（※総合事業を含む）
- ・居宅サービス利用者負担軽減事業に関する事
- ・社会福祉法人等による利用者負担助成事業に関する事
- ・訪問介護利用者負担助成事業に関する事
- ・特定入所者介護サービス費に関する事
- ・居宅介護支援事業所の指定、加算の届出等に関する事
- ・居宅サービス計画書作成依頼届出書に関する事
- ・住宅改修に関する事
- ・福祉用具購入、貸与に関する事
- ・事故等報告書に関する事（※有料老人ホーム、軽費老人ホーム、サ高住も含む）
- ・すこやか介護用品に関する事
- ・住所地特例に関する事
- ・特例入所の届け出に関する事
- ・短期入所サービス利用者の状況確認に関する事
- ・介護相談員に関する事
- ・障害者控除対象者認定に関する事
- ・おむつ代医療費控除の証明に関する事
- ・上記に係る相談、苦情等に関する事

◆【担当部署】福井市地域福祉課：市役所別館3階（TEL0776-20-5786）

業 務 内 容
<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険事業所及び介護保険施設等の実地指導に関する事 ・社会福祉法人の監査に関する事 （※主要事業（高齢者福祉、児童福祉、障がい者福祉）の区分にかかわらず全て） ・集団指導に関する事 ・上記に係る相談、苦情等に関する事

◆【担当部署】福井県長寿福祉課：県庁3階（TEL0776-20-0331）

※下記の事務については、県管轄のままです。

業 務 内 容
<ul style="list-style-type: none"> ・介護サービス情報の公表制度に関する事 ・サービス付き高齢者向け住宅普及促進事業補助金に関する事 ・介護支援専門員の登録手続き等に関する事 ・上記に係る相談、苦情等に関する事

各種申請等様式のダウンロードについて

- 各種申請等に必要書類の様式は、福井市ホームページからダウンロードできます。
- 平成31年4月1日以降は中核市移行に伴い、様式が変更になっていますので、申請等の際には新様式を使用するようにしてください。

【様式の公開場所】

- 福井市ホームページ>健康・福祉・保健>介護>介護サービス事業者向け情報

1 2 令和3年度介護報酬改定について

◆令和3年度介護報酬改定における改定事項について→資料9

【令和3年度介護報酬改定について（厚生労働省ホームページ）】

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000188411_00034.html

◆押印省略について

令和3年4月1日以降、本市に提出していただく各種書類（変更届・体制の届出書など）への押印は不要となります。

※法人名・代表者名の印字のみで構いません。

◆総合事業の改正について→資料10

◆総合事業サービスコード表→資料11

- 福井市ホームページ

福井市介護予防・生活支援サービス（介護予防・日常生活支援総合事業）について

<http://www.city.fukui.lg.jp/fukusi/kaigo/jouhou/p017299.html>

◆介護給付費算定に係る体制に関する様式

- 福井市ホームページ

介護給付費算定に係る体制に関する届出について

<http://www.city.fukui.lg.jp/fukusi/kaigo/jouhou/kasan.html>

※令和3年度介護報酬改定に係る届出の提出期限

令和3年4月15日（木）まで

◆介護報酬等請求にかかる事業所向け説明会のお知らせ→資料12